

- 
- 仕事や勉強好きな組織風土づくり
  - 「メモをとる習慣」がある人はなぜ頭がよいのか？
  - 消費税率アップに伴う価格設定を考える
  - 革新的なものづくり・サービスの提供・創業に補助金の活用を！！
  - 日本版401kのススメ

長野県松本市巾上9-9  
TEL: 0263-33-2223 FAX: 0263-33-2396  
長野県長野市栗田292番地  
TEL: 026-291-4153 FAX: 026-291-4163  
HP: <http://www.narusaKo.co.jp>

## 仕事や勉強好きな組織風土づくり

情報化社会の進展や人生観の多様化によって、お客様が情報に詳しくなり、またお客様がサービス提供側に対し、十分な情報提供やその理解を求めることが増えています。顧客満足を得る為には、「事前期待」に応える事が大切です。情報化社会によりその事前期待は複雑化、高度化し、顧客要求に対応する事は生半可な事ではなくなっています。しかし、対応できなければ、つまり提供サービス(または商品)が事前期待を下回れば、不満になり、クレームとなってしまいます。クレームを伝えてくれるならよいですが、多くの人はクレームも言わずに去っていき、やがてじり貧の経営状態に陥っていく事が多いように感じます。別の言い方をすれば、事前期待を提供サービスが上回れば、顧客満足となりますし、下回れば顧客「裏切り」となるわけで、大変怖いなと感じます。

こうした課題への根本対応は、スタッフ一丸での顧客本意な対応を実現する事に尽くると思うのですが、実行は非常に難しいものです。それは、仕事を「しかたなく」している人が多い事にあるのではないかと感じます。人生の大半を何の為に使うべきか？学生であれば、勉強、社会人であれば仕事でしょう。そうであれば、義務や役割だけで勉強や仕事をしていて良いのでしょうか？勉強が大好きな学生、仕事が大好きな社会人がたくさんいたら、活気のあふれた会社や社会になるのかなと感じます。才能とは、自分の与えられた(または求められている)役割を好きになる能力とも言えるかもしれません。体に悪い食べ物は、なぜかおいしいモノが多く、体に良い食べ物は好きになるのに努力が必要な事に似ています。脳も筋肉と言われますが、筋肉はつけるのに苦痛が伴い、努力が必要です。しかし、つけた筋肉を使うときに喜びを感じるようにできているようです。仕事や勉強好きな組織風土づくり(企業文化の形成)こそがこの厳しい経営環境を乗り切る要諦ではないのでしょうか。そして、仕事や勉強を好きにさせる役割、重要なナビゲーターとして、学生であれば、先生や両親、社会人には我々上司がいるのかなど、その責任を改めて痛感しております。

成迫 升敏

## 「メモをとる習慣」がある人はなぜ頭がよいのか？

メモをとる習慣のある人は仕事ができるといいます。実際、研修やセミナーを受けたときに書いたメモを読み返すと、その内容やポイントについて、読み返す前よりも確実に学んだことを思い出せます。何のためにメモを取るかというと、忘れないようにするためにではなく、メモを読み返すことにより研修で学んだことを思い出したり深く刻むためです。学んだことを実際に活用して身に付けていくことが、研修やセミナーを受ける一番の目的なわけです。習慣とは無意識のうちにできることを指します。意識することなくメモをとる習慣がある人なら良いのですが、メモの習慣がない人はまずメモをとる習慣を身につけることです。メモは「聞くこと」と「書くこと」を同時に行わなければできません。人間の脳は同時に2つ以上のことに対する焦点を合わせることができないと言います。つまり“メモる”習慣がない人がメモのとり方を意識しながらメモをとることはできない、ということです。習慣がない人はメモをとっていると話に集中できなくなります。人の話に意識を傾けていると、メモに焦点を合わせることができなくなるからです。無意識のうちにできる状態にすることが望ましいのです。それでは、メモをとる習慣を身につけるにはどうすればよいのか。それには「メモをとる」回数を意識的に増やすことが近道です。前号で紹介した故船井幸雄さんは、相当の「メモ魔」だったと聞きます。メモをとりその整理を上手にすると勉強になるし、アタマがよくなります。成功している人は一般に勉強中毒でありメモ中毒でもあるようです。効果的なメモを取る習慣を身につけ、仕事のできる人になりたいものです。

統括部長 高木 幹夫

## 消費税率アップに伴う価格設定を考える

消費税率アップに伴い、価格を据え置くべきか？などのご相談をいただく機会が多々あります。実際、前回1997年に消費税率が3%から5%にアップした後、半年程度は買い控えにより売上に影響があったというデータもあり、価格設定は事業者にとって悩ましいところです。

価格設定を考える際、有効なものがABC分析を活用した価格の見直しです。全部を一律に値上げするのではなく、有効なメニューを選び出し徐々に上げる方式です。A分類の上位メニュー（看板商品）はお客様が価格を覚えているケースが多いので、A分類下位～B分類上位の見直しに妙義があります。

例：ある飲食店の販売個数のABC分析例（赤枠：価格見直し）

赤字：値上後

メニュー		価格(円)	販売個数(個)	構成比率	累計	ABC分析	売上高(円)
1	ハンバーグ	980	900	30.0%	30.0%	A	882,000
2	和風ステーキ	1,200	750	25.0%	55.0%	A	900,000
3	牛ヒレ肉	1,380 → 1,460	600	20.0%	75.0%	A	828,000 → 876,000
4	ミックスフライ	1,150 → 1,250	210	7.0%	82.0%	B	241,500 → 262,500
5	焼き魚定食	830 → 900	150	5.0%	87.0%	B	124,500 → 135,000
6	カニグラタン	780 → 870	120	4.0%	91.0%	B	93,600 → 104,400
7	チキン照り焼き	730 → 780	75	2.5%	93.5%	B	54,750 → 58,500
8	ロースカツ定食	1,100	45	1.5%	95.0%	B	49,500
9	ミックスピザ	850	36	1.2%	96.2%	C	30,600
10	その他	800	114	3.8%		C	91,200
合計			3,000	100.0%	100.0%		3,295,650 → 3,389,700
客単価							@1,099 → @1,130

売上高 : +94,050円(+2.85%) 客単価 : +31円

理論的には、総額表示(内税)の場合、 $(108 - 105) / 105 = 2.85\%$ 価格を上げなければ税抜売上(本体価格)はマイナスになってしまいます。すべて価格改定できないにしても、ある程度は上げて、あとは内部努力や見せ方で補うのも1つの手だと思います。消費税アップに伴い全てのメニューの価格を一律にアップできない場合のポイントは、「何(どの商品)をどれだけ上げるか」です。そのためにも、商品分析は不可欠です。これから更なる消費税アップも検討されている中、自社の商品分析を有効に活用して価格戦略に活かしてみてはいかがでしょうか？

## 革新的なものづくり・サービスの提供・創業に補助金の活用を!!

 平成25年3月より開始されて活況だったものづくり補助金(正式名称:ものづくり中小企業・小規模業者試作開発等支援補助金)が、平成26年度からは「新ものづくり補助金(ものづくり・商業・サービス革新事業)」として新たに内容が変更され補正予算に組み込まれました。前回は製造業メインしか対象としなかった補助金が、今回は全業種に対して対応可能となります。

### ●新ものづくり補助金とは？

- ① 中小企業や小規模事業者を対象としています。
- ② 試作品・新商品の開発や生産プロセスの改善、新サービスや販売方法の導入など中小企業・小規模事業者が事業革新に取り組む費用を補助するものです。
- ③ 対象経費のうちの2/3以内で上限1,000万円まで補助されます。
- ④ 今回は新たにものづくりの分野に加えて、商業やサービスの分野が加わっています。対象企業になるための要件として、認定支援機関(商工会や商工会議所、銀行や会計事務所など)に事業計画の実効性等を確認してもらわなければなりません。

## ●補助対象

補助対象類型	補助率	補助金上限額
① 成長分野(特定分野)型(医療・環境サービス)	補助対象経費の2/3以内	1,500万円
② 一般型	補助対象経費の2/3以内	1,000万円
③ 小規模事業型	補助対象経費の2/3以内	700万円

## ●補助金の対象となる経費

原材料費	原材料購入費用	委託費	開発を一部委託する費用
機械装備費	機械装置や器具・工具の購入費、修繕費も対象	知的財産権関連費用	知的財産登録に係る手続き費用
(直接)人件費	開発業務に係る時間に対する人件費	運搬費	運搬料・宅配料・郵送料などの経費
技術導入費	外部からの技術指導の経費	専門家への謝金・旅費	事業実施のために専門家へ依頼した費用
外注加工費	外注先への経費	パート・アルバイト代(雑役務費)	開発に係る臨時に雇い入れた者への賃金・旅費

前回のものづくり補助金は8月に予算額に達し受付終了となったので、今回も募集が殺到する可能性があります。今回は3月14日に一次締切、5月14日に二次締切となり、二次締切に申し込みが殺到すると予想されるため、早め(4月中)に事業計画書の作成や認定支援機関の確認書を取っておく必要があります。

さらに創業補助金も前回の募集に引き続き実施されます。今回も第二創業を対象として、既に事業を営んでいる中小企業を先代から引き継ぐ後継者で、経営革新や経営環境の変化への対応により企業を発展させようとしていることを対象としています。

## ●今回の創業促進補助金の特徴



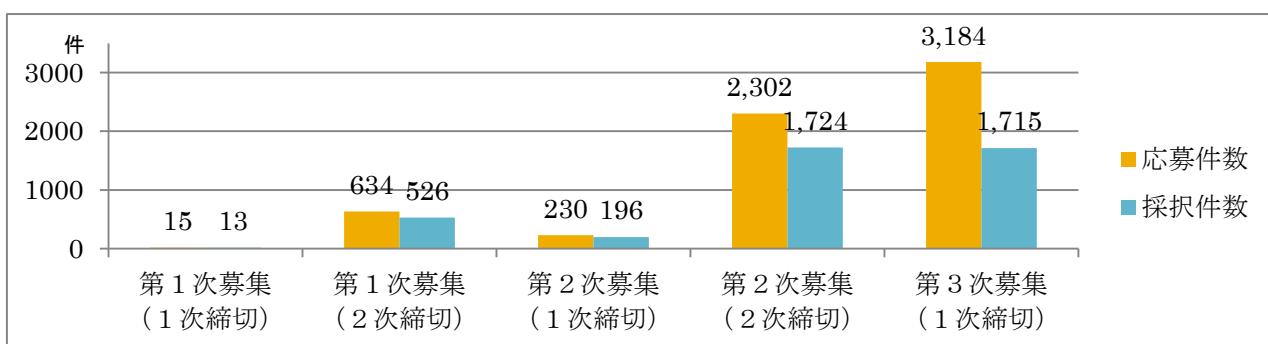
### 創業補助金を受ける要件

- ① 創業に係る費用の2/3 上限 200万円
- ② 補助金額は一律に上限を200万円  
(補助額が下がりました)

- ① 金融機関の支援の確約を受ける
- ② 認定支援機関による事業計画作成の支援と計画実行の支援を受ける
- ③ 中小企業振興センターなどの地域の事務局の審査を受ける

※前回の創業補助金の状況

※③の地域審査会の審査通過が一番のハードルです



上記からわかるように回を増すごとに応募件数が増え、採択率も低くなり競争が激しくなっています。そのため、早めに認定支援機関の支援を受けながら事業計画の作成を行い、早い段階で申請書を提出して審査してもらう必要があります。この創業補助金にしろ、新ものづくり補助金にしろ、募集期間はほぼ1カ月程度と限られています。もし補助金の交付をご検討されているのであれば、早めの準備をしていくようにしましょう。

現段階で判っている詳細は中小企業庁の委託事業のミラサポHPに補助金関連として記載されています。補助金の活用を具体的にご検討したい方や、より補助金の内容を知りたい方は、弊社担当者までお気軽にご相談ください。

ミラサポ HP <https://www.mirasapo.jp/subsidy/index.html>

## 日本版401kのススメ

公的年金と言われるものには国民年金(基礎年金)と厚生年金があり、受給年金額は概算で下記のように計算されます。しかし、受給開始年齢を遅らせる検討もされており、老後の生活資金に対する不安は解消されません。そこで今回は公的年金の一環である、「国民年金基金」及び「日本版401k」について触れていこうと思います。

<年金受給月額の目安(勤続40年の場合)>あくまでも目安であり、将来の受取金額を保証するものではありません。

国民年金 67,000円 + 厚生年金 約91,700円 = 約158,700円

自営業者で厚生年金に加入していない方々は国民年金(基礎年金)の受給のみとなるため、年間80万円(月々67,000円程度)が年金額となり、老後生活をしていくためには自身で資金準備を検討しなければなりません。それを補てんする制度として、国民年金基金及び日本版401k(確定拠出型年金)があります。個人事業主等の場合、両方合わせて月68,000円までの範囲で加入することができますが、果たしてどちらの制度に加入すべきなのでしょうか?

	国民年金基金	日本401k
掛金	加入時の年齢と将来受け取る年金月額によって1口の金額が決まる、付加年金と併用不可	5,000円以上 1,000円単位で選択、付加年金と併用可能
想定利回り	1.75%確定	運用実績による
手数料	掛金に含まれている	口座管理や運用商品にかかる手数料がある。 管理機関によって異なる
受取開始時期	60歳か65歳。加入タイプにより異なる	60歳~70歳の間
受取方法と期間	年金のみ、終身年金か有期年金 それぞれ保証期間あり/なしがある	一時金、5~20年の有期年金、終身年金 ※運用会社が期間を決めている場合は期間が短かったり終身年金がない場合もある
税制(拠出時)	社会保険料控除	小規模企業共済掛金控除
税制(運用時)	-	利子・配当につき運用益非課税
税制(受給時)	公的年金等控除	年金受取 : 公的年金控除 一時金受取:退職所得控除

国民年金基金の最大のデメリットは、加入時点での予定利率(現在は1.75%)が生涯続く点です。現時点で利息が増える利率が固定されてしまうと、将来物価上昇がおきた際に、その物価上昇率に負けてしまうと本来の元金自体が目減りしてしまう可能性があります。またこの1.75%という予定利率も低水準で、過去、2004年までは3%、1991年の基金設立当初は6.5%ありました。近年の運用赤字に伴い切り下げが止まらない状況になっています。過去の運用赤字を清算していく事を考えると、予定利率が上向いていく事はまだ先になるかもしれません。

一方日本版401kは、自己責任のもとに金融商品を選定し投資を行います。大きなリターンを得るためにリスクを大きくとったり、リスクはほぼないがリターンも少ない元本確保型など様々な商品があります。また、市場環境によって自ら投資商品を変更することも可能です。それぞれにメリット・デメリットがあり判断しにくい部分ではありますが、過去からの予定利率の流れや市場環境から考えると日本版401kへの加入の方が物価上昇に対するリスク対策になるのではないかと思います。昨年12月16日の日本経済新聞にも、2013年9月末時点で日本版401kの全体運用利回りが3%台に乗せたという記事が載っていました。昨今の株高、円安を追い風に運用成績が良くなっていることがうかがえます。自己責任で投資商品を選択するため、元本割れのリスクもありますが、昨年の9月の段階で全体の2%にとどまっているということです。

日本版401kの商品については、損害保険会社や証券会社、銀行など様々なところで販売を行っています。自身のライフプランと照らし合わせながら老後資金の計画をお考えになってみてはいかがでしょうか。ご興味がおありの方は弊社担当者までお問い合わせください。